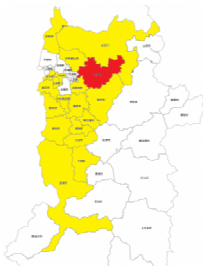


Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 8 暮らしやすいまちづくり (44) 自治会等との連携協力強化

これまでは

自治会の活動は、地域の安全・安心・防災・健康増進等にとって有意義で大事なものです。一方、住民の地域とのつながりの希薄化、担い手不足、高齢化等が自治会の課題となってきています。奈良県は県自治連合会との連携活動を強化してきました。

- 令和元年度に県自治連合会に奈良市が加入、参加市町村が18市町村になりました。
- 令和2年度(6月)に県自治連合会に天理市が加入、県全体の自治連合会への参加市町村が19市町村となりました。
- 令和元年度中に地域の防災訓練の支援(5市町村)、アドバイザーの派遣(35回)を実施しました。



県自治連合会加入市町村

もっと良くするために

- ・自治会の地域における重要な役割に鑑み、県と自治会との連携協調の取組を充実していきます。
- ・自治会の活動に役立つ情報の集積・共有化を図ります。(3百万円)

○地域の自治会と市町村のまちづくり協議会の活動を支援

○未加盟市町村に県自治連合会への加盟を働きかけ

○「奈良県自治会ジャーナル」を発行

○県自治連合会が行う研修事業や情報収集活動等への支援

- ・地域の防犯・防災活動を支援、奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣を行います。(3百万円)

令和3年度予算案 6百万円

R3予算案 5,842千円

①自治会連携の推進 (1,844千円)

○県の自治会担当職による地域レベルの自治会のニーズ等の把握

○全国、県内の自治会等の先進事例や自主防災活動、補助事業等の情報共有

○県自治連合会の具体的業務を通じた連携・支援の促進

○自治会・市町村だけでは対応が困難な課題を解決するため、まちづくり協議会の活動を支援



地域住民による地域づくりの促進や自助・互助意識を醸成

「奈良県自治会ジャーナル」の発行

- ① 県内各地で進めているプロジェクトの説明
- ② 「まちづくり協議会」や自主防災活動等を含む自治会の先進的取組事例の紹介
- ③ 自治会等で活用できる県のサポート事業・補助金の紹介
- ④ 自治会長等の活躍紹介(知事表彰者等も含む)
- ⑤ 県自治連合会等の活動情報など

②住民自治振興支援 (600千円)

○県自治連合会が行う研修事業や、全国の自治会活動事例に関する情報収集活動等に対し支援

③安全・安心まちづくりの推進 (3,398千円)

- 地域の防犯・防災活動の活性化のため地域の自主防犯・防災リーダー向けの研修を実施
- 住民参加型の自主防災訓練の支援
- 奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣



奈良県安全・安心まちづくりアドバイザーによる防災実技講習

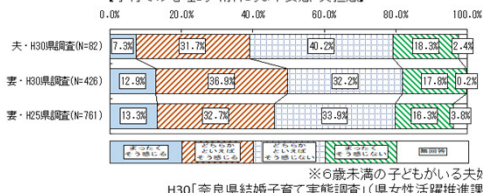
<問い合わせ先> 知事公室 ①政策推進課 福田参事(内線2102) ②市町村振興課 森口主幹(内線2265) ③安全・安心まちづくり推進課 徳丸課長補佐(内線2128)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる (45) 子育て不安の解消、出生率向上

これまでは

○奈良県に顕著な低い出生率解消の検討を進める中で、子育て不安の解消が出生率の向上に大きな意味を持つことが分かってきました。

【子育ての心理的・精神的な不安感・負担感】



○奈良県の子育て不安の実態
 ・子育て中の妻の約半数が子育ての不安感・負担感を感じている。
 ・家事や育児の分担は妻に偏っている(約8~9割)
 ・2番目にしんどいと感じることは「子育てが分からない」こと。

○安心して子育てできる「家庭」と「地域」をつくる努力をしてきました。

・「奈良県すべての子ども健やかはぐみプラン」策定(令和2年3月)
 ・市町村に「子育て世代包括支援センター」及び「市町村子ども家庭総合支援拠点」設置の働きかけを行いました。
 子育て世代包括支援センター 34市町村設置
 市町村子ども家庭総合支援拠点 11市町村設置

もっと良くするために

出生率の向上に大きな影響を与える

- ①子育て家庭の経済力
 - ②女性の子育て不安の除去
 - ③子どもがいる生活を幸せと感じる地域社会の構築
- の3つの着眼点を重視し、取組を進めます。

○若年期への県内就業・再就職支援の充実(13百万円)

・県内大学等と連携し、キャリア構築に向けた講義等の実施
 ・女性の再就職準備相談窓口でのスキルアップ支援

○妊娠期からの切れ目ない子育て支援(264百万円)

・教育・保育の利用についての相談、児童預かり等を行うファミリーサポートセンターの運営等に対し市町村を支援
 ・地域子育て支援拠点の運営を通じて、子育て早期からの相談に対応、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置及び機能強化に向けた支援

○多様な主体による子育て支援環境の整備(1百万円)

・ならコープとの連携で子育て応援「つながる箱」をプレゼント
 ・企業が行う「なら子育て応援団」の取組支援
 ・(新)体罰等によらない子育てを応援する啓発

○男女がともに支え合う家庭生活の実現(1百万円)

・父親の子育て参画促進「奈良県パパ産休プロジェクト」
 ・「なら結婚応援団」の情報発信

令和3年度予算案 279百万円

R3予算案 278,921千円

若年期への県内就業・再就職支援の充実

○なら女性活躍推進倶楽部における取組 (4,658千円)

・県内大学等と連携し、キャリア構築・県内就職に向けた講義等の実施

○再就職の準備段階からの支援 (8,763千円)

・女性の再就職準備相談窓口でのスキルアップ支援

妊娠期からの切れ目ない子育て支援

○地域の子ども・子育て支援 (262,375千円)

・教育・保育施設等の利用相談や、児童預かり等を行うファミリー・サポート・センターの運営等を行う市町村を支援

○市町村子ども家庭総合支援拠点の設置推進・機能強化 (642千円)

・拠点の設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催

○子育て世代包括支援センターへの支援 (758千円)

・市町村における相談支援体制整備を支援

多様な主体による子育て支援環境の整備

○「なら子育て応援団」による子育て応援 (287千円)

・子どもへの割引サービス等、企業が地域の子育て家庭を応援する取組を支援
 ・ならコープとの連携による赤ちゃん誕生お祝い「つながる箱」をプレゼント

○(新)体罰等によらないゆったりした子育ての推進 (1,116千円)

・なら子育て応援団に加盟している約1,700店舗で体罰防止ステッカー等を掲示し、県民に啓発
 ・子育て・教育関係団体等向け研修の実施



男女がともに支え合う家庭生活の実現

○父親の子育て参画促進 (奈良県パパ産休プロジェクト) (322千円)

・産後早期に、父親が母親に寄り添い、夫婦で一体感を持ち子育てできるよう、「パパ産休」の取得を企業とともに推進

<問い合わせ先>

こども・女性局 女性活躍推進課
 曾田課長補佐(内線3351)

Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる

(46) 保育の量の確保と質の向上

これまでは

保育の受け皿の拡大と質の向上に努めてきました。

- ①施設数が増加
(H27.4 225施設→R2.4 268施設(+43施設))
- ②定員が増加
(H27.4 26,293人→R2.4 28,514人(+2,221人))
- ③受入児童数が増加
(H27.4 23,763人→R2.4 25,472人(+1,709人))

奈良県の保育士の有効求人倍率は年々上昇し、その確保が厳しくなっています。

- 県と関係市町村により立ち上げた「待機児童対策協議会」において、保育士の子どもへの優先入所等について協議
- 保育士確保対策として、「保育人材バンク」によるマッチングや子育ての仕事就職フェアを実施
[8/23 WEB合同就職説明会
9/27 就職フェア(県コンベンションセンター)

もっと良くするために

保育サービスの核となる**保育士の確保・定着**の施策をすすめます。

- ・(新)保育人材バンク登録案内や求人情報の提供による潜在保育士の就職促進(4百万円)
- ・「保育人材バンク」コーディネーターによる保育士就職支援(12百万円)
- ・保育士養成施設学生の修学資金や潜在保育士の就職準備等のための資金貸付(R2・2月補正 16百万円)
- ・キャリアパスに基づく体系的な研修実施(7百万円)
- ・(新)コロナ感染防止のための保育士資質向上研修のオンライン化(R2・2月補正 1百万円)

保育士にとって保育の現場が働きやすい職場となるよう、**保育士の働き方改革**を研究し、実行します。

- ・(新)保育現場の労働環境の課題を把握・整理し、業務改善マニュアルを作成(1百万円)
- ・保育補助者等の活用による保育士の負担軽減支援(8百万円)

子どもを安心して預けられる**受け皿を確保**します。

- ・認定こども園や小規模保育事業等の地域の実情に応じた保育施設の整備(345百万円)

令和3年度予算案 377百万円
令和2年度2月補正予算案 17百万円

R3予算案 376,537千円、R2・2月補正予算案 16,724千円

子どもを安心して預けられる受け皿確保

○保育施設整備への支援 (345,116千円)

- ・認定こども園や小規模保育事業等の地域の実情に応じた保育施設の整備に対する補助
- ・病児保育施設の整備に対する補助 等

保育士の働き方改革と保育の質の向上

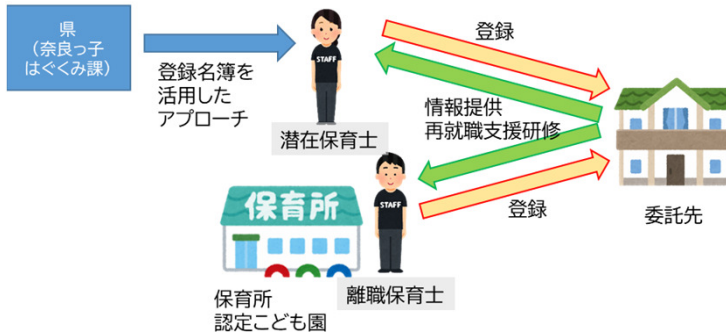
○保育士の働き方改革の推進 (8,931千円)

- ・(新) 保育現場の労働環境の課題を把握・整理し、業務改善マニュアルを作成
- ・保育補助者等の活用による保育士の負担軽減支援

保育人材の確保・定着支援

○(新)潜在保育士の就職促進 (3,664千円)

- ・県に保育士登録している保育士に対する就職意向の確認
- ・「奈良県保育人材バンク」への登録案内、求人情報の提供 等



○保育士の県内就職の促進 (R2・2月補正予算案 15,434千円)

- ・保育士養成施設在学生の就学資金や、潜在保育士の就職準備等のための貸付原資の積立て

【保育士修学資金貸付制度の見直し】

R2 県内保育士養成施設在学生のみ対象

➡ R3 県内外保育士養成施設在学生を対象に拡充

○キャリアパスの構築支援 (6,798千円)

- ・キャリアパスに基づく体系的な研修実施

○(新)保育士資質向上研修のオンライン化 (R2・2月補正予算案 1,290千円)

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止及び受講機会の確保のための保育士資質向上研修のオンライン化

○保育人材バンクの運営 (12,028千円)

- ・保育人材の求人・求職のマッチング
- ・子育ての仕事就職フェア

子育ての仕事就職フェア



<問い合わせ先>

こども・女性局 奈良っ子はぐくみ課 吉田課長補佐(内線2885)

Ⅲ 愉しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる (47) 子どもの居場所づくりと里親制度の普及

これまでは

県内企業や民間団体の力を活かし、**県内全ての小学校区に「子ども食堂」**を設ける努力をしてきました。

- ・令和2年12月には、64団体が子ども食堂を設置
- ・子ども食堂への理解を助け、食品提供等を通じた企業・団体の参画促進
- ・企業・団体サポーターも参加して子ども食堂ネットワーク形成
- ・県補助金や県コーディネーターによる開設・運営の支援
- ・外出しにくい状況でも、子育て家庭が孤立しないよう、食事の配達や持ち帰りを通じた子育て家庭の見守り活動を支援
- ・県産牛肉等の食材を購入し、奈良の食材を味わう機会を提供する活動を支援

空き教室等を利用し、保護者が昼間家庭にいない子どもたち(放課後児童)に遊びや生活をする場を提供する**放課後児童クラブ**を拡充してきました。

- ・施設整備補助により施設数が増加
H27⇒R2 373クラブ(+76クラブ)
- ・受入児童数が増加 H27⇒R2 15,976人(+3,536人)
- ・放課後児童支援員数が増加 H27⇒R2 1,999人(+776人)
- ・リーダー支援員の育成
- ・要支援児童の対応等資質向上のための専門研修の実施
- ・保育人材バンクのPR強化

もっと良くするために

地域の誰でも参加可能で多様な人が支える「**地域まるごと子ども食堂**」。多世代の人が子どもとの食事をきっかけに個々に必要な支援に気づき、ともに子どもをはぐくむ「**気づきの子ども食堂**」の拡充を進めます。

- ・(新)子ども食堂等による子どもへのやさしさあふれる地域づくりの推進(1百万円)
- ・未利用食品の安定供給のための仕組みづくり等、県子ども食堂コーディネーター、フードバンク活動団体による支援の強化(5百万円)

放課後児童クラブの運営内容の向上・充実のための取組を進めます。

- ・放課後児童クラブの施設整備の支援(135百万円)
- ・指導員確保の支援(1百万円)
- ・指導員資質向上(専門性向上)の支援(1百万円)

里親制度の理解と普及に努めます。

- ・里親制度の広報啓発、里親登録前研修等の実施(8百万円)
- ・施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、及び退所後児童の居場所づくり(5百万円)
- ・養子縁組をあっせんする民間団体への支援(3百万円)

令和3年度予算案 159百万円

R3予算案 159,190千円

項目

①子ども食堂の機能拡充

◆(新)子ども食堂等による子どもへのやさしさあふれる地域づくりの推進 (1,200千円)

子ども食堂を核として県や市町村、地域の多様な主体の参画による子どもへの支援活動

- ・研修会の開催
- ・子ども向け食のイベントの開催支援

◆県子ども食堂コーディネーター、フードバンク活動団体による支援の強化 (4,800千円)

県子ども食堂コーディネーターによる支援

- ・民間協力企業の掘り起こし、子ども食堂とのマッチング
- ・子ども食堂開設・運営に係る相談支援
- ・「子どもへのやさしさあふれる地域づくり」ネットワークへの参画・助言 等

子ども食堂同士のつながりを強化

奈良子ども食堂ネットワークに県がサポーターとして参画
令和3年1月末現在加入数 73団体
(子ども食堂団体：64 サポーター：9)



屋外で実施する「子ども食堂」の様子

②放課後児童クラブの運営内容の向上・充実

◆放課後児童クラブの施設整備の支援 (135,529千円)

- ・施設整備
新設 21カ所、改修等 19カ所
- ・学校の余裕教室等の活用促進

◆指導員確保及び資質向上(専門性向上)の支援 (1,468千円)

- ・保育人材バンクで求人求職のマッチング
- ・資質向上のための専門研修
- ・要支援児対応のための従事者向け作業療法士等による研修



放課後児童クラブの様子

未利用食品の活用を促進

- ④子ども食堂等に対するフードバンク活動を行うNPO法人等に対し、食品の集積・配送にかかる経費を補助
- ・県子ども食堂コーディネーターによる未利用食品の安定供給のための仕組みづくり等

③里親制度の理解と普及

◆里親制度の広報啓発、里親登録前研修等の実施 (8,010千円)

- ・里親月間に合わせ県内各地で啓発活動を実施
- ・里親希望者や里親を対象とした養育能力向上のための研修を開催
- ・里親への訪問支援等の実施

◆施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、及び退所後児童の居場所づくり (5,683千円)

- ・退所を控えた子どもの不安や悩み等の相談支援
- ・就学や就労等の相談支援
- ・気軽に集まる場を提供し、自助グループの活動育成支援を実施

◆養子縁組をあっせんする民間団体への支援 (2,500千円)

障害児や医療的ケアが必要な児童の特別養子縁組のあっせんに対する支援

<問い合わせ先>

- ①③子ども・女性局 子ども家庭課 中川課長補佐(内線2871)
- ② 子ども・女性局 奈良っこはぐくみ課 吉田課長補佐(内線2885)
- ④ 食と農の振興部 豊かな食と農の振興課 我妻課長補佐(内線3812)

Ⅲ 楽しむ「都」をつくる 9 地域で子どもを健やかに育てる

(48) 児童虐待防止

これまで

すべての子どもが健やかにはぐまれるよう、児童虐待防止対策を充実し、**児童虐待による死亡事例ゼロ**を目指した取組を進めてきました。

児童相談所の児童虐待相談対応件数
 H30年度1,825件→R元年度1,832件(過去最多)
 市町村の児童虐待相談対応件数
 H30年度2,643件→R元年度3,246件(過去最多)

【計画等の策定】
 ・「奈良県社会的養育推進計画」(R2～R6年度)の策定及び「奈良県児童虐待防止アクションプラン」(R2～R4年度)を改定

【虐待の未然防止】
 ・コロナ禍においては、様々な地域ネットワークを総動員して、支援ニーズの高い子ども等を定期的に見守る体制を確保
 ・母子保健との連携による妊婦や子育て家庭への個別支援

【虐待発生後の対応強化】
 ・一時保護所の機能の充実
 ・家族の再統合プログラム等を活用した保護者への支援
 ・里親支援機関による里親制度の推進

【県・市町村の体制強化】
 ・児童相談所専門職員確保のため業務説明会開催や大学等へのリクルート活動
 ・児童虐待に関する警察からの照会に24時間365日対応
 ・県・市町村職員を対象とする児童虐待対応力向上の研修を実施
 ・市町村への個別アドバイス等を行い、子ども家庭総合支援拠点の設置促進

もっと良くするために

児童虐待防止には、**虐待発生の原因対策と虐待発生後の深刻化防止のための結果対策**があります。いずれも関係者が総力を挙げて連携・協働し、**児童虐待の防止に努めます。**

虐待の未然防止

・(新)体罰等によらない子育てを応援する啓発(1百万円)
 ・児童虐待対応力向上研修、オレンジリボンキャンペーン等による未然防止啓発(1百万円)
 ・予期しない妊娠への相談対応力向上(1百万円)

虐待発生後の対応強化

・施設等退所前児童の就業体験や生活設計の支援、及び退所後児童の居場所づくり(6百万円)
 ・里親制度の広報啓発、里親登録前研修等の実施(8百万円)

県・市町村の体制強化

・児童福祉司等確保のためのリクルート活動の強化(2百万円)
 (新)こども家庭相談センターの職場見学会等の開催
 ・高田こども家庭相談センターの改修(1百万円)
 ・市町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進・機能強化(1百万円)

令和3年度予算案 31百万円

R3予算案 30,524千円

項目

①虐待の未然防止

④◆(新)体罰等によらない ゆったりした子育ての推進 (1,116千円)

- ・なら子育て応援団に加盟している約1,700店舗で体罰防止ステッカー等を掲示し、県民に啓発
- ・子育て・教育関係団体等向け研修の実施

◆児童虐待対応力向上研修、 オレンジリボンキャンペーン等による未然防止啓発 (1,575千円)

県・市町村・関係団体・大学等によるオレンジリボンキャンペーンを実施

◆予期しない妊娠への相談 対応力向上 (482千円)

- ・市町村職員、医師、看護師等を対象とした予期しない/思いがけない妊娠相談対応力向上研修の実施
- ・アウトリーチ(訪問支援)型子育て支援プログラムの普及

②虐待発生後の対応強化

◆施設等退所前児童の就業 体験や生活設計の支援、及び 退所後児童の居場所づくり (5,683千円)

- ・退所を控えた子どもの不安や悩み等の相談支援
- ・就学や就労等の相談支援
- ・気軽に集まる場を提供し、自助グループの活動育成支援を実施

◆里親制度の広報啓発、里親 登録前研修等の実施 (8,010千円)

- ・里親月間に合わせ県内各地で啓発活動を実施
- ・里親希望者や里親を対象とした養育能力向上のための研修を開催
- ・里親への訪問支援等の実施



③県・市町村の体制強化

◆(新)児童福祉司確保のための リクルート活動を強化 (1,453千円)

- ・こども家庭相談センター等の見学会や、児童福祉司業務の説明会の開催
- ・就活サイト登録等によるオンラインにおける採用活動の強化

◆高田こども家庭相談センター の改修 (11,563千円)

職員増員のための事務室スペース拡大等の改修工事

◆市町村子ども家庭総合支援 拠点の設置促進・機能強化 (642千円)

拠点の設置及び機能強化に向けた助言等の個別支援及び研修会の開催

<問い合わせ先>

- ①②③ こども・女性局 こども家庭課 中川課長補佐(内線2871)
- ④ こども・女性局 女性活躍推進課 曾田課長補佐(内線3351)